

令和7年度第1回連絡協議会議事（抄録）

(日 時) 令和7年 7月 24日(木) 14:00 ～ 16:00	
(場 所) 静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO（一部リモート開催）	
(参加者) 委員 12名（3名リモート参加）・オブザーバー 2名	
令和7年度 第1回 静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO 連絡協議会	
開会	開会(14時) 司会(COCO事務局)
議事	1. (1) 令和6年度事業報告 事務局報告及び意見交換： 1. 「令和6年度相談支援及び家族支援の状況」 2. 「令和7年度～令和11年度のセンター運営に向けて」 ○相談支援の状況等からみえる地域の現状と課題。 ・家族について、各ライフステージに応じた相談場所があると良い。どこにどう相談できるか見える化すると良い。問題がこじれてからが多いため予防的な何かがあるといい。 ・発達特性から人間関係や薬の関係で大学に登校できないケースもある。特別配慮申請の学生に対しては、授業のハイブリット化を実施予定。 ・今の生徒は大人しく、主体性がない。数学の追試験ができないということでパニックになった生徒がいた。どこで共有するのか等の体制が校内にない。 ・大学生になって一人暮らしの開始と同時にどうしていいかわからなくなり引きこもる。勉強だけしていればいいというわけではなく社会生活の指針が必要。 ・少子化の中、特別支援学級は増えている。特別支援学級の有無で子どもたちの多様性の受容が違う。焼津市では、教育委員会の中に学校福祉部を設置。不登校、就学支援、放課後児童クラブを担当。つながるところがほしい。学校も繋げたいニーズがある。 ・一般雇用で障害者手帳をオープンにしない人、障害者手帳が無い方は、圏域の企業から採用を断られるという話があった。手帳が無い限り＝ポイントが取れない限り、受け入れがたい現状があると考え。企業に対して支援者が間に入るが、企業の話聞きすぎると本人から嫌われることがあり、企業担当と本人担当に分かれるなどして対応をしている。一機関だけで抱えずに、地域支援という形をとっていきたい。また小学校時代に大人が向き合ってくれた人の方が、大人・相手を信用してくれるように感じる。小さいうちから色々な場面で理解してもらえよう社会になっていくと良いと感じる。発達障害の方がカチッとハマる部分に特化し、社会にはめ込もうとしなくていいと感じる。得意な部分を伸ばせるような教育があってもいいと思う。 ・障害の受け止め方が、日本は遅れていると感じる。一方で発達障害という言葉については「神経発達症」になり「ニューロダイバーシティ」という言葉を使うようになっている。経産省は、適材適所で人を雇って効率を上げようという方向に動いている。大きな会社であれば、障害者雇用という言葉を使わずに、合理的配慮を前面に押し出して、移行支援の方々がアセスメントを重視して、初めからはまるようにしてから、就職をして定着を

目指すという形を取っているところが増えている。静岡でもできるようになるといい。

- ・本人が 20 代～40 代になると、親も仕事をしていて、お金の困らず、本人が生きる危機感がないため、COCO を紹介しても繋がらない。困り感がないことが支援につながらない理由かと思う。親が高齢化して、親亡きあとを心配している。
- ・健常級に対して支援級が占める割合が 27～30%になったとき、分離教育ができるのか。保護者が個々の特性以前に障害理解をしてもらわないと、話は進まない。

○人材育成/体制整備/普及啓発の実践展開

- ・5 歳児健診が最終的に子どもにどういう利益がもたらされるのかを共有していくべき。
- ・福祉の仕事をしている人が事業所を転籍している現状で、新しい人が入ってこない
- ・里親支援センターに対する研修提供により、ノウハウが聞けたら大変参考になる。児相に繋がる前段階の話を聞き、ピア的などころがあって現実的な困り事を相談できて、かつ専門性がある。
- ・福祉人材の養成をしても限界がある。3 分の 1 は一般企業に行く。育成の困難さ。
- ・職センで人材育成等就労支援力の底上げを重点的にやっている。経験が少ない方へのスキルアップ研修を実施。就労支援に必要と考えられる知識をセルフチェックするチェックシートを開発して運用している。
- ・各市町から重層的支援体制事業が言われているが、相談者の焦点がぼけてしまい、その答えは誰が出すのかというところが一番不安材料でもあったと感じる。
- ・障害相談は、書面での引継ぎは難しく、顔と顔を合わせた支援・相談が必要。65 歳以上の人たちが、その後介護保険に移動できるかということ簡単ではない。また、65 歳以上を受け入れる事業所は、いつまで引き受けられるのかという問題も生まれてくる。行政が指針をださないと、問題が複雑化してくる。
- ・児童精神科医療は、少子化だがニーズが減らない。対して医師の数は少なく、心理士や精神保健福祉士も人材不足が課題。成人の方の発達障害の診断希望に対しては、こころの医療センターの専門外来で、ある程度ニーズにこたえられる。子どものこころネットワーク事業の拠点病院として今後も協力していきたい。5 歳児健診は、就学後の支援体制のビジョンをもつための支援にしたい。
- ・人材育成の対象者、とくに研修をうけることが推奨される人材として、自治体の担当部署の関係者をノミネートしてほしい。
- ・長期的には、3 次支援としての普及啓発＝ウェブを通じた情報発信を検討してほしい。情報発信のあるべき姿とはどんなものかと考えること自体が COCO のあるべき姿を考えることと非常に近いことととらえ、どういう人が、どういう立場で、何を目的に情報発信をするか、という戦略を考えていくことはとても重要ではないかと考える。
- ・連携する関係者だけを支援するのではなく、「連携」というシステムの支援のありかたにもメニューが必要。手始めとして「連携のログをとる」こと。担当者が変わって連携が切れたとしても、ログを根拠に連携を働きかけることができる。
- ・強度行動障害支援について、8 月以降市町に人数と地域のバラツキの調査を県で行う。COCO と共に、地域の支援体制の強化、支援者の育成を取り組んでいきたい。5 歳児健診の出の部分は、障害福祉課が担当しなければならないと思っている。

その他 閉会	①世界自閉症啓発デーの活動について報告 ②来年度、第1回連絡協議会 集合及びリモートのハイブリッド形式による開催予定 閉会（16時）
----------------------	--